

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成26年12月1日

至 平成27年2月28日

株式会社技研製作所

高知県高知市布師田3948番地1

(E01690)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書 10
四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年4月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）
【会社名】	株式会社技研製作所
【英訳名】	GIKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 精男
【本店の所在の場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市布師田3948番地1
【電話番号】	(088) 846-2933
【事務連絡者氏名】	経理部部門リーダー 南 直人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成25年9月1日 至平成26年2月28日	自平成26年9月1日 至平成27年2月28日	自平成25年9月1日 至平成26年8月31日
売上高 (千円)	7,316,512	8,988,254	14,874,086
経常利益 (千円)	1,194,054	1,684,461	2,201,461
四半期(当期)純利益 (千円)	732,323	1,173,939	1,440,794
四半期包括利益または包括利益 (千円)	798,384	1,290,533	1,484,421
純資産額 (千円)	15,594,360	17,172,213	16,164,373
総資産額 (千円)	22,634,481	27,620,704	25,035,295
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.53	55.36	67.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	54.82	—
自己資本比率 (%)	68.9	61.8	64.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,754	1,052,284	2,443,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,641,067	△1,852,128	175,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△333,251	△513,446	21,552
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,823,557	3,699,362	4,976,373

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.99	33.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第33期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境としては、引き続き人手不足による労務費の上昇がみられるものの、発生から4年を迎える東日本大震災の復旧・復興工事の中で、沿岸施設の復旧工事がピークを迎えています（河川整備はほぼ完了）。また国土強靱化施策に基づく海岸・河川堤防等の社会インフラの事前防災や長寿命化対策などの公共事業の進展により、当社技術を必要とする市場は確実に拡大しております。

当社グループでは、圧入技術で杭を地盤に押し込み、地球と一体化した粘り強い構造物を構築する「インプラント工法」を早くから提唱し実践しており、国際圧入学会（IPA）や全国圧入協会（JPA）と協働し、科学に裏付けられた合理的で確かな建設技術として、その普及拡大に努めてきました。

当第2四半期連結累計期間には、津波を水路に再現して各種実験を行う「津波シミュレータ」を開発し、高知本社内に設置しました。これは「インプラント工法」による構造物の耐津波性能を科学的に検証し、地震と津波による構造物の被災メカニズムの分析によって、従来の常識を超える新素材を用いた合理的で高度なインプラント構造物の構築を具体的に提案するために開発した装置です。今後は本装置をはじめ、実験装置の拡充を図るとともに、学校や外部の研究機関にもこれらを開放することにより、多様な目で科学に裏付けられた防災・減災技術としてのインプラント工法をさらに普及拡大していきます。

圧入工事事業におきましては、京都駅南口駅前広場に耐震地下駐輪場「エコサイクル」3基を納入しました。国際文化観光都市、京都市の玄関口にエコサイクルを設置した意義は大きく、「地上に文化を、地下に機能を」という同製品の開発コンセプトが都市計画の中で着実に浸透してきたことを実感しています。なお、京都市には市庁舎前にも2基を納入することが決定しており、既に着工しています。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,988百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。利益面においては、営業利益1,637百万円（同40.0%増）、経常利益1,684百万円（同41.1%増）、四半期純利益1,173百万円（同60.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

建設機械事業におきましては、「サイレントパイラーF101」等の新型圧入機の販売が好調に推移し、建設機械事業の売上高は6,801百万円（前年同四半期比30.5%増）、セグメント利益は2,140百万円（同60.0%増）となりました。

②圧入工事事業

圧入工事事業におきましては、高知県の高知海岸における堤防耐震改良工事を始めとする「インプラント堤防」等の防災・減災に関する工事受注が増加しております。圧入工事事業の売上高は2,186百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益は48百万円（同81.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,585百万円増加して、27,620百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金等の流動資産において865百万円、機械装置及び運搬具等の固定資産において1,719百万円の増加があったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,577百万円増加して、10,448百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等の流動負債の増加1,578百万円に対し、長期借入金等の固定負債の減少1百万円の差引合計によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加して、17,172百万円となりました。これは利益剰余金等の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,277百万円減少し、3,699百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ877百万円増加して、1,052百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,684百万円、仕入債務の増減額1,214百万円等の増加要因に対し、売上債権の増減額1,771百万円等の減少要因による差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,852百万円（前年同四半期は1,641百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,342百万円、投資有価証券の取得による支出499百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ180百万円増加して、513百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出129百万円、配当金の支払額359百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は212百万円であり、セグメントは全額「建設機械事業」であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

設備の新設、除却等の計画

新たに確定した重要な設備の取得は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	資金調達方法	取得予定年月
榊研製作所	浦安工場 (仮称) (千葉県浦安市)	建設機械事業 および 圧入工事事業	事務所 および 倉庫	4,512,490	自己資金 および 借入金	平成27年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,800,000
計	49,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	21,899,528	21,899,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	21,899,528	21,899,528	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	—	21,899	—	3,240,431	—	4,400,708

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社北村興産	高知県香南市赤岡町2233番地	6,001	27.40
北村精男	高知県香南市	2,391	10.92
技研製作所従業員持株会	高知県高知市布師田3948番地1	823	3.75
株式会社四国銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	高知県高知市南はりまや町1丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	810	3.70
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	771	3.52
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2番24号	693	3.16
北村博美	東京都港区	649	2.96
北村知佐子	高知県香南市	648	2.96
北村精章	高知県香南市	646	2.94
技研共栄会	高知県高知市布師田3948番地1	578	2.64
計	—	14,014	63.99

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てしております。

2. 当社は平成27年2月28日現在、自己株式692千株を保有しておりますが、上記株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 692,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 21,191,900	211,919	—
単元未満株式	普通株式 15,428	—	—
発行済株式総数	21,899,528	—	—
総株主の議決権	—	211,919	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社技研製作所	高知県高知市布師田 3948番地1	692,200	—	692,200	3.16
計	—	692,200	—	692,200	3.16

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨ててしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,226,612	4,949,601
受取手形及び売掛金	※2 4,053,908	※2 6,407,070
製品	672,739	381,881
仕掛品	2,169,804	1,592,029
未成工事支出金	18,636	29,100
原材料及び貯蔵品	806,308	1,504,146
繰延税金資産	728,655	702,810
その他	357,514	337,934
貸倒引当金	△18,757	△23,662
流動資産合計	15,015,422	15,880,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,421,806	2,694,636
機械装置及び運搬具	5,260,049	6,131,165
土地	5,613,951	5,618,428
建設仮勘定	740,465	813,708
その他	565,831	651,451
減価償却累計額	△6,421,839	△6,699,351
有形固定資産合計	8,180,265	9,210,039
無形固定資産	44,256	38,513
投資その他の資産		
投資有価証券	193,784	721,835
繰延税金資産	390,325	365,693
その他	1,211,602	1,403,710
貸倒引当金	△362	△0
投資その他の資産合計	1,795,351	2,491,238
固定資産合計	10,019,873	11,739,791
資産合計	25,035,295	27,620,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,587,851	※2 4,839,720
短期借入金	255,462	247,432
未払法人税等	1,009,533	489,536
賞与引当金	403,990	300,868
その他の引当金	10,531	29,615
その他	1,053,115	1,991,925
流動負債合計	6,320,484	7,899,097
固定負債		
長期借入金	1,224,744	1,103,558
製品機能維持引当金	505,169	574,132
退職給付に係る負債	4,004	4,004
その他	816,519	867,697
固定負債合計	2,550,436	2,549,392
負債合計	8,870,921	10,448,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,749	4,400,749
利益剰余金	8,866,389	9,679,806
自己株式	△302,545	△302,545
株主資本合計	16,205,024	17,018,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	20,567
為替換算調整勘定	△75,127	22,826
その他の包括利益累計額合計	△73,199	43,393
新株予約権	32,549	110,378
純資産合計	16,164,373	17,172,213
負債純資産合計	25,035,295	27,620,704

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	7,316,512	8,988,254
売上原価	4,547,461	5,458,862
売上総利益	2,769,051	3,529,392
販売費及び一般管理費	※ 1,598,931	※ 1,891,780
営業利益	1,170,119	1,637,612
営業外収益		
受取利息	574	7,760
受取配当金	1,014	1,250
不動産賃貸料	10,079	13,826
為替差益	40,120	38,207
その他	13,919	7,262
営業外収益合計	65,709	68,307
営業外費用		
支払利息	5,849	5,014
不動産賃貸費用	873	11,499
たな卸資産廃棄損	33,680	—
その他	1,372	4,943
営業外費用合計	41,775	21,458
経常利益	1,194,054	1,684,461
特別利益		
固定資産売却益	22,830	—
特別利益合計	22,830	—
税金等調整前四半期純利益	1,216,884	1,684,461
法人税等	484,561	510,521
少数株主損益調整前四半期純利益	732,323	1,173,939
四半期純利益	732,323	1,173,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	732,323	1,173,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,415	18,639
為替換算調整勘定	62,645	97,953
その他の包括利益合計	66,061	116,593
四半期包括利益	798,384	1,290,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,384	1,290,533
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,216,884	1,684,461
減価償却費	261,106	331,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140,823	△103,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,975	4,050
受取利息及び受取配当金	△1,589	△9,011
支払利息	5,849	5,014
為替差損益 (△は益)	16,170	△9,708
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,097,828	△1,771,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△919,000	269,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,196,426	1,214,435
その他	△119,618	416,773
小計	419,550	2,032,022
利息及び配当金の受取額	1,550	10,343
利息の支払額	△8,764	△5,038
法人税等の支払額	△240,944	△985,042
法人税等の還付額	3,362	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,754	1,052,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△591,530	△550,000
定期預金の払戻による収入	2,491,530	550,000
有形固定資産の取得による支出	△283,145	△1,342,399
有形固定資産の売却による収入	22,890	—
投資有価証券の取得による支出	—	△499,241
その他	1,323	△10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,641,067	△1,852,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	—
長期借入金の返済による支出	△99,666	△129,216
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△169,525	△359,135
その他	△4,060	△5,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333,251	△513,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,468	36,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,505,039	△1,277,010
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,518	4,976,373
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,823,557	※ 3,699,362

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
日本ジュウキケンセツ㈱	14,707千円	12,186千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
受取手形	301,349千円	191,360千円
支払手形	487,967	452,627

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
給料手当	369,856千円	399,620千円
賞与引当金繰入額	84,691	144,163
退職給付費用	40,118	36,190
貸倒引当金繰入額	3,327	4,229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	5,115,087千円	4,949,601千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,291,530	△1,250,239
現金及び現金同等物	3,823,557	3,699,362

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

平成25年11月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・169,659千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・8円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成25年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成25年11月29日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

平成26年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・148,451千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・7円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成26年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成26年5月14日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

平成26年11月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・360,523千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・17円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成26年8月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成26年11月25日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

平成27年4月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・296,901千円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・・・・14円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成27年2月28日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成27年5月13日
- (ホ) 配当の原資・・・・・・・・・・利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,211,028	2,105,484	7,316,512	—	7,316,512
セグメント間の内部 売上高または振替高	459,328	—	459,328	△459,328	—
計	5,670,356	2,105,484	7,775,841	△459,328	7,316,512
セグメント利益	1,337,986	262,694	1,600,681	△430,561	1,170,119

(注) 1. セグメント利益の調整額△430,561千円には、セグメント間取引消去23,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△454,028千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	建設機械事業	圧入工事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,801,856	2,186,398	8,988,254	—	8,988,254
セグメント間の内部 売上高または振替高	509,952	—	509,952	△509,952	—
計	7,311,808	2,186,398	9,498,207	△509,952	8,988,254
セグメント利益	2,140,845	48,578	2,189,423	△551,811	1,637,612

(注) 1. セグメント利益の調整額△551,811千円には、セグメント間取引消去△41,839千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円53銭	55円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	732,323	1,173,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	732,323	1,173,939
普通株式の期中平均株式数(株)	21,207,372	21,207,252
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	54円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	206,348
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年4月6日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・296,901千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成27年5月13日

(注) 平成27年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4月14日

株式会社技研製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 智則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社技研製作所の平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社技研製作所及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。